

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 6 月 1 日  
至 昭和57年 5 月31日  
自 昭和57年 6 月 1 日  
至 昭和58年 5 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 8 月31日提出

会 社 名 日 本 化 薬 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON  CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長  常 和

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号 電話番号 東京 216 - 0461 (大代表)

連絡者 経 理 部 島 田 紘 一 郎  
会計課長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

---

|                    |    |   |
|--------------------|----|---|
| 連結財務諸表について .....   | 1  | 頁 |
| 監 査 報 告 書 .....    | 2  |   |
| 連 結 財 務 諸 表        |    |   |
| (1) 連結貸借対照表 .....  | 3  |   |
| (2) 連結損益計算書 .....  | 6  |   |
| (3) 連結剰余金計算書 ..... | 8  |   |
| (4) 連結会計方針 .....   | 8  |   |
| (5) 注 記 事 項 .....  | 11 |   |

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(昭和56年6月1日から昭和57年5月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(昭和57年6月1日から昭和58年5月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度から従来の千円未満四捨五入から百万円未満を切り捨てて表示することにしたので、前連結会計年度についても百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度(昭和57年6月1日から昭和58年5月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所による監査を受け次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日 本 化 薬 株 式 会 社

取締役社長 坂 野 常 和 殿

作 成 日 昭和58年8月30日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員  
関 与 社 員

公認会計士

太田 義男 

関 与 社 員

公認会計士

水嶋 利夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本化薬株式会社の昭和57年6月1日から昭和58年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結会計方針9に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から退職給与引当金の計上基準について変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本化薬株式会社及び連結子会社の昭和58年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                        | 前連結会計年度<br>昭和57年5月31日 |        | 科 目                        | 当連結会計年度<br>昭和58年5月31日 |         |
|----------------------------|-----------------------|--------|----------------------------|-----------------------|---------|
|                            | 金 額                   | 比 率    |                            | 金 額                   | 比 率     |
| 資 産 の 部                    |                       | %      | 資 産 の 部                    |                       | %       |
| I 流 動 資 産                  |                       |        | I 流 動 資 産                  |                       |         |
| 1. 現 金 及 び 預 金             | 10,080                |        | 1. 現 金 及 び 預 金             | 9,381                 |         |
| 2. 受取手形及び売掛金※1             | 28,236                |        | 2. 受取手形及び売掛金※1             | 29,486                |         |
| 3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2 | 1,438                 |        | 3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2 | 963                   |         |
| 4. 有 価 証 券                 | 6,960                 |        | 4. 有 価 証 券                 | 3,910                 |         |
| 5. た な 卸 資 産               | 21,462                |        | 5. た な 卸 資 産               | 21,231                |         |
| 6. 前 払 費 用                 | 371                   |        | 6. 前 払 費 用                 | 396                   |         |
| 7. その他の流動資産                | 553                   |        | 7. その他の流動資産                | 720                   |         |
| 貸倒引当金                      | △ 434                 |        | 貸倒引当金                      | △ 414                 |         |
| 流動資産合計                     | 68,669                | 68.9   | 流動資産合計                     | 65,674                | 65.4    |
| II 固 定 資 産                 |                       |        | II 固 定 資 産                 |                       |         |
| (1) 有 形 固 定 資 産※3          |                       |        | (1) 有 形 固 定 資 産※3          |                       |         |
| 1. 建物及び構築物                 | 15,636                |        | 1. 建物及び構築物                 | 18,283                |         |
| 減価償却引当金                    | △ 7,674               | 7,962  | 減価償却累計額                    | △ 8,477               | 9,806   |
| 2. 機械及び装置                  | 35,949                |        | 2. 機械及び装置                  | 41,943                |         |
| 減価償却引当金                    | △ 27,989              | 7,960  | 減価償却累計額                    | △ 30,406              | 11,536  |
| 3. 車両運搬具                   | 530                   |        | 3. 車両運搬具                   | 535                   |         |
| 減価償却引当金                    | △ 342                 | 188    | 減価償却累計額                    | △ 366                 | 169     |
| 4. 工具器具備品                  | 4,297                 |        | 4. 工具器具備品                  | 5,168                 |         |
| 減価償却引当金                    | △ 3,130               | 1,167  | 減価償却累計額                    | △ 3,661               | 1,507   |
| 5. 土 地                     |                       | 3,086  | 5. 土 地                     |                       | 2,999   |
| 6. 建設仮勘定                   |                       | 4,458  | 6. 建設仮勘定                   |                       | 1,932   |
| 有形固定資産合計                   |                       | 24,823 | 有形固定資産合計                   |                       | 27,950  |
| (2) 無 形 固 定 資 産            |                       |        | (2) 無 形 固 定 資 産            |                       |         |
| 1. そ の 他 の                 |                       | 243    | 1. そ の 他 の                 |                       | 351     |
| 無形固定資産                     |                       |        | 無形固定資産                     |                       |         |
| 無形固定資産合計                   |                       | 243    | 無形固定資産合計                   |                       | 351     |
| (3) 投資その他の資産               |                       |        | (3) 投資その他の資産               |                       |         |
| 1. 投資有価証券※3                |                       | 3,921  | 1. 投資有価証券※3                |                       | 4,074   |
| 2. 非連結子会社及び関連会社株式          |                       | 333    | 2. 非連結子会社及び関連会社株式          |                       | 334     |
| 3. 長期前払費用                  |                       | 393    | 3. 長期前払費用                  |                       | 230     |
| 4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金       |                       | 8      | 4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金       |                       | 4       |
| 5. 長期貸付金                   |                       | 304    | 5. 長期貸付金                   |                       | 429     |
| 6. その他の投資                  |                       | 904    | 6. その他の投資                  |                       | 1,242   |
| その他の資産                     |                       |        | その他の資産                     |                       |         |
| 貸倒引当金                      | △ 3                   |        | 貸倒引当金                      | △ 3                   |         |
| 投資その他の資産合計                 |                       | 5,863  | 投資その他の資産合計                 |                       | 6,311   |
| 固定資産合計                     |                       | 30,929 | 固定資産合計                     |                       | 34,613  |
| III 繰 延 資 産                |                       |        | III 繰 延 資 産                |                       |         |
| 1. 開 発 費                   |                       | 131    | 1. 開 発 費                   |                       | 124     |
| 繰延資産合計                     |                       | 131    | 繰延資産合計                     |                       | 124     |
| 資 産 合 計                    |                       | 99,730 | 資 産 合 計                    |                       | 100,413 |
|                            |                       | 100.0  |                            |                       | 100.0   |

(単位：百万円)

| 科 目                          | 前連結会計年度<br>昭和 57 年 5 月 31 日 |        |       | 科 目                          | 当連結会計年度<br>昭和 58 年 5 月 31 日 |         |       |
|------------------------------|-----------------------------|--------|-------|------------------------------|-----------------------------|---------|-------|
|                              | 金 額                         |        | 比 率   |                              | 金 額                         |         | 比 率   |
| 負債の部                         |                             |        | %     | 負債の部                         |                             |         | %     |
| I 流動負債                       |                             |        |       | I 流動負債                       |                             |         |       |
| 1. 支払手形及び買掛金                 |                             | 21,164 |       | 1. 支払手形及び買掛金                 |                             | 20,349  |       |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金 |                             | 1,256  |       | 2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金 |                             | 1,075   |       |
| 3. 短期借入金                     |                             | 9,726  |       | 3. 短期借入金                     |                             | 9,983   |       |
| 4. 未払金                       |                             | 4,031  |       | 4. 未払金                       |                             | 4,340   |       |
| 5. 未払費用                      |                             | 2,370  |       | 5. 未払費用                      |                             | 2,039   |       |
| 6. 負債性引当金                    |                             |        |       | 6. 引当金                       |                             |         |       |
| (1) 事業税引当金                   | 830                         |        |       | (1) 事業税引当金                   | 440                         |         |       |
| (2) 賞与引当金                    | 2,562                       |        |       | (2) 賞与引当金                    | 2,345                       |         |       |
| (3) 返品調整引当金                  | 133                         |        |       | (3) 返品調整引当金                  | 136                         |         |       |
| (4) 値引引当金                    | 1,750                       | 5,276  |       | (4) 値引引当金                    | 2,144                       |         |       |
|                              |                             |        |       | (5) 法人税等引当金                  | 1,308                       | 6,375   |       |
| 7. その他の流動負債                  |                             | 4,992  |       | 7. その他の流動負債                  |                             | 3,561   |       |
| 流動負債合計                       |                             | 48,818 | 49.0  | 流動負債合計                       |                             | 47,725  | 47.5  |
| II 固定負債                      |                             |        |       | II 固定負債                      |                             |         |       |
| 1. 転換社債                      |                             | 2,075  |       | 1. 転換社債                      |                             | 1,941   |       |
| 2. 長期借入金                     |                             | 6,927  |       | 2. 長期借入金                     |                             | 6,802   |       |
| 3. 負債性引当金                    |                             |        |       | 3. 引当金                       |                             |         |       |
| 退職給与引当金                      | 8,728                       | 8,728  |       | (1) 退職給与引当金                  | 7,454                       |         |       |
| 固定負債合計                       |                             | 17,731 | 17.8  | (2) 役員退職給与引当金                | 747                         | 8,202   |       |
|                              |                             |        |       | 固定負債合計                       |                             | 16,946  | 16.9  |
| III 特定引当金                    |                             |        |       |                              |                             |         |       |
| 1. 価格変動準備金                   |                             | 230    |       |                              |                             |         |       |
| 2. 特別償却準備金                   |                             | 766    |       |                              |                             |         |       |
| 3. 公害防止準備金                   |                             | 72     |       |                              |                             |         |       |
| 特定引当金合計                      |                             | 1,069  | 1.0   |                              |                             |         |       |
| IV 少数株主持分                    |                             | 35     | 0.0   | III 少数株主持分                   |                             | 28      | 0.0   |
| 負債合計                         |                             | 67,654 | 67.8  | 負債合計                         |                             | 64,699  | 64.4  |
| 資本の部                         |                             |        |       | 資本の部                         |                             |         |       |
| I 資本金                        |                             | 5,800  | 5.8   | I 資本金                        |                             | 7,035   | 7.0   |
| II 資本準備金                     |                             | 10,566 | 10.6  | II 資本準備金                     |                             | 9,449   | 9.4   |
| III 利益準備金                    |                             | 1,246  | 1.3   | III 利益準備金                    |                             | 1,326   | 1.3   |
| IV その他の剰余金                   |                             | 14,462 | 14.5  | IV その他の剰余金 ※5                |                             | 17,909  | 17.9  |
|                              |                             |        |       |                              |                             | 35,721  | 35.6  |
|                              |                             |        |       | V 自己株式                       |                             | △ 7     | 0.0   |
| 資本合計                         |                             | 32,076 | 32.2  | 資本合計                         |                             | 35,713  | 35.6  |
| 負債・資本合計                      |                             | 99,730 | 100.0 | 負債・資本合計                      |                             | 100,413 | 100.0 |

( 脚 注 )

|                  | 前 連 結 会 計 年 度                           | 当 連 結 会 計 年 度 |
|------------------|-----------------------------------------|---------------|
| ※ 1. このほか受取手形割引高 | 13,177 百万円                              |               |
| ※ 2. このほか受取手形割引高 | 763 百万円                                 |               |
| ※ 3. 担保に供している資産  |                                         |               |
| 建 物 及 び 構 築 物    | 3,933 百万円                               |               |
| 機 械 及 び 装 置      | 2,926 "                                 |               |
| 車 両 運 搬 具        | 4 "                                     |               |
| 工 具 器 具 備 品      | 34 "                                    |               |
| 土 地              | 1,848 "                                 |               |
| 投 資 有 価 証 券      | 81 "                                    |               |
| 計                | 8,830 百万円                               |               |
| 4. 偶 発 債 務       | 関連会社等の銀行借入金に対し、1,760<br>百万円の債務保証を行っている。 |               |



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目               | 前連結会計年度<br>自 昭和56年6月1日<br>至 昭和57年5月31日 |         |       | 科 目               | 当連結会計年度<br>自 昭和57年6月1日<br>至 昭和58年5月31日 |         |       |
|-------------------|----------------------------------------|---------|-------|-------------------|----------------------------------------|---------|-------|
|                   | 金 額                                    |         | 比 率   |                   | 金 額                                    |         | 比 率   |
| I 売 上 高           |                                        |         | %     | I 売 上 高           |                                        |         | %     |
| 商品及び製品売上高         | 107,617                                | 107,617 | 100.0 | 商品及び製品売上高         | 110,395                                | 110,395 | 100.0 |
| II 売 上 原 価        |                                        |         |       | II 売 上 原 価        |                                        |         |       |
| 商品及び製品売上原価        | 74,539                                 | 74,539  | 69.3  | 商品及び製品売上原価        | 75,049                                 | 75,049  | 68.0  |
| 売 上 総 利 益         |                                        | 33,077  | 30.7  | 売 上 総 利 益         |                                        | 35,345  | 32.0  |
| 返品調整引当金戻入差益       | 20                                     | 20      | 0.0   | 返品調整引当金繰入差損       | 2                                      | 2       | 0.0   |
| 差引売上総利益           |                                        | 33,098  | 30.7  | 差引売上総利益           |                                        | 35,343  | 32.0  |
| III 販売費及び一般管理費 ※1 |                                        |         |       | III 販売費及び一般管理費 ※1 |                                        |         |       |
| 1. 販 売 費          | 18,642                                 |         |       | 1. 販 売 費          | 20,759                                 |         |       |
| 2. 一 般 管 理 費      | 5,836                                  | 24,478  | 22.7  | 2. 一 般 管 理 費      | 6,316                                  | 27,075  | 24.5  |
| 営 業 利 益           |                                        | 8,619   | 8.0   | 営 業 利 益           |                                        | 8,267   | 7.5   |
| IV 営業外収益          |                                        |         |       | IV 営業外収益          |                                        |         |       |
| 1. 受取利息及び割引料      | 985                                    |         |       | 1. 受取利息及び割引料      | 837                                    |         |       |
| 2. 有価証券利息         | 114                                    |         |       | 2. 有価証券利息         | 164                                    |         |       |
| 3. 受取配当金          | 164                                    |         |       | 3. 受取配当金          | 179                                    |         |       |
| 4. 特許権使用料収入       | 283                                    |         |       | 4. 特許権使用料収入       | 403                                    |         |       |
| 5. その他雑収入         | 578                                    | 2,126   | 2.0   | 5. 退職給与引当金取崩差益    | 432                                    |         |       |
|                   |                                        |         |       | 6. その他雑収入         | 544                                    | 2,561   | 2.3   |
| V 営業外費用           |                                        |         |       | V 営業外費用           |                                        |         |       |
| 1. 支払利息及び割引料      | 2,784                                  |         |       | 1. 支払利息及び割引料      | 2,432                                  |         |       |
| 2. 投資有価証券評価損      | 135                                    |         |       | 2. 投資有価証券評価損      | 19                                     |         |       |
| 3. 繰延資産償却費        | 93                                     |         |       | 3. 繰延資産償却費        | 63                                     |         |       |
| 4. その他雑損失         | 299                                    | 3,313   | 3.1   | 4. 退職年金拠出金        | 642                                    |         |       |
| 経 常 利 益           |                                        | 7,433   | 6.9   | 5. その他雑損失         | 612                                    | 3,770   | 3.4   |
|                   |                                        |         |       | 経 常 利 益           |                                        | 7,058   | 6.4   |
| VI 特別利益           |                                        |         |       | VI 特別利益           |                                        |         |       |
| 1. 固定資産処分益        | 180                                    |         |       | 1. 固定資産処分益        | 438                                    |         |       |
| 2. 投資有価証券売却益      | 152                                    |         |       | 2. 退職給与引当金取崩額     | 419                                    |         |       |
| 3. 貸倒引当金取崩差額      | 13                                     |         |       | 3. 貸倒引当金取崩差額      | 19                                     | 877     | 0.8   |
| 4. 過年度事業税引当金戻入額   | 40                                     | 386     | 0.4   |                   |                                        |         |       |
| VII 特別損失          |                                        |         |       | VII 特別損失          |                                        |         |       |
| 1. 買換資産圧縮記帳損      | 168                                    |         |       | 1. 買換資産圧縮記帳損      | 396                                    |         |       |
| 2. たな卸資産処分及び評価損   | 314                                    |         |       | 2. 固定資産処分損        | 264                                    |         |       |
| 3. 固定資産処分損        | 225                                    | 708     | 0.7   | 3. 工場休止費用         | 81                                     |         |       |
|                   |                                        |         |       | 4. 特別退職金          | 78                                     |         |       |
|                   |                                        |         |       | 5. 前期損益修正損        | 31                                     | 851     | 0.8   |
| 税金等調整前当期純利益       |                                        | 7,112   | 6.6   | 税金等調整前当期純利益       |                                        | 7,085   | 6.4   |

( 単位：百万円 )

| 科 目               | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 昭 和 56 年 6 月 1 日<br>至 昭 和 57 年 5 月 31 日 |       |     | 科 目           | 当 連 結 会 計 年 度<br>自 昭 和 57 年 6 月 1 日<br>至 昭 和 58 年 5 月 31 日 |       |     |
|-------------------|------------------------------------------------------------|-------|-----|---------------|------------------------------------------------------------|-------|-----|
|                   | 金 額                                                        |       | 比 率 |               | 金 額                                                        |       | 比 率 |
| Ⅷ 特定引当金取崩額        |                                                            |       | %   | Ⅷ 特定引当金取崩額    |                                                            |       | %   |
| 1. 特別償却準備金取崩差額    | 337                                                        |       |     | 1. 特別償却準備金取崩額 | 320                                                        |       |     |
| 2. 価格変動準備金取崩差額    | 55                                                         |       |     | 2. 価格変動準備金取崩額 | 230                                                        |       |     |
| 3. 公害防止準備金取崩額     | 32                                                         | 424   | 0.4 | 3. 公害防止準備金取崩額 | 38                                                         | 589   | 0.5 |
| 税金等調整前当期利益        |                                                            | 7,536 | 7.0 | 税金等調整前当期利益※2  |                                                            | 7,674 | 7.0 |
| 法人税及び住民税額         |                                                            | 4,619 | 4.2 | 法人税及び住民税額     |                                                            | 3,781 | 3.4 |
| 過年度法人税等<br>引当金戻入額 |                                                            | 98    | 0.0 |               |                                                            |       |     |
| 少数株主持分損(△)益       |                                                            | 4     | 0.0 | 少数株主持分損(△)益   |                                                            | △ 6   | 0.0 |
| 当 期 利 益           |                                                            | 3,010 | 2.8 | 当 期 利 益       |                                                            | 3,899 | 3.5 |

脚 注

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりである。

| 科 目         | 前 連 結 会 計 年 度 |           | 当 連 結 会 計 年 度 |
|-------------|---------------|-----------|---------------|
|             | 販 売 費         | 一 般 管 理 費 |               |
|             | 百万円           | 百万円       |               |
| 減 価 償 却 費   | 495           | 179       |               |
| 事業税引当金繰入額   | -             | 1,210     |               |
| 賞与引当金繰入額    | 867           | 289       |               |
| 退職給与引当金繰入額  | 561           | 256       |               |
| 給 料 及 び 雑 給 | 3,947         | 1,353     |               |
| 運 送 費       | 2,480         | 1         |               |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科<br>目         | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 昭 和 56 年 6 月 1 日<br>至 昭 和 57 年 5 月 31 日 |        | 科<br>目         | 当 連 結 会 計 年 度<br>自 昭 和 57 年 6 月 1 日<br>至 昭 和 58 年 5 月 31 日 |        |
|----------------|------------------------------------------------------------|--------|----------------|------------------------------------------------------------|--------|
|                | 金 額                                                        |        |                | 金 額                                                        |        |
| I その他の剰余金期首残高  |                                                            | 12,311 | I その他の剰余金期首残高  |                                                            | 14,462 |
| II その他の剰余金減少高  |                                                            |        | II その他の剰余金増加高  |                                                            |        |
| 利益準備金繰入額       | 73                                                         |        | 特別償却積立金        | 446                                                        |        |
| 配 当 金          | 731                                                        |        | 公害防止積立金        | 33                                                         | 479    |
| 役 員 賞 与        | 55                                                         | 860    | III その他の剰余金減少高 |                                                            |        |
|                |                                                            |        | 利益準備金繰入額       | 79                                                         |        |
|                |                                                            |        | 配 当 金          | 792                                                        |        |
|                |                                                            |        | 役 員 賞 与        | 60                                                         | 932    |
| III 当 期 利 益    |                                                            | 3,010  | IV 当 期 利 益     |                                                            | 3,899  |
| IV その他の剰余金期末残高 |                                                            | 14,462 | V その他の剰余金期末残高  |                                                            | 17,909 |

(4) 連結会計方針

|                 | 前 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                                                                                                    | 当 連 結 会 計 年 度 |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | <p>子会社のうち日昭化薬㈱1社が連結の範囲に含まれている。なお、子会社のうち日化実業㈱他2社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は資産、売上高等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率はいずれも10%以下である。</p> <p>(連結会社と非連結子会社間の債権・債務及び取引高控除後の金額によった。)</p> | 左に同じ。         |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>連結財務諸表規則附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法(一部銘柄については実質価額を反映する価額に評価減を実施している。)により評価している。</p> <p>(a)非連結子会社 3社<br/>北洋化薬㈱、日化実業㈱、日化精機㈱</p> <p>(b)関 連 会 社 12社<br/>(うち主要なもの)<br/>化薬ヌーリー㈱、日本パーオキサイド㈱</p>                       | 左に同じ。         |

|                         | 前連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 当連結会計年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項    | 連結子会社である日昭化薬㈱の決算日は、親会社である日本化薬㈱と同一であり、5月31日である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 左に同じ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 4. 会計処理基準に関する事項         | <p>①有価証券……市場性ある有価証券は総平均法による低価法、その他の有価証券は主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>②たな卸資産……主として総平均法による原価法</p> <p>③有形固定資産の減価償却方法……有形固定資産のうち親会社は定率法、子会社は定額法によっている。</p> <p>④賞与引当金……親会社は税法基準により計上しているが、子会社は翌期支給見込額により計上している。</p> <p>⑤退職給与引当金……①親会社は期末日現在の退職金要支給額の50%を残高基準として計上しているが、子会社は税法基準により計上している。<br/>②内規による役員退職引当金846百万円が退職給与引当金に含まれている。</p> <p>⑥外貨建資産、負債の換算基準……外貨建資産、負債の換算は短期については、決算日現在の為替相場により、長期については発生時の為替相場により行っている。</p> | <p>① 左に同じ。</p> <p>② 左に同じ。</p> <p>③ 左に同じ。</p> <p>④ 左に同じ。</p> <p>⑤退職給与引当金……従業員の退職金支出に備えるため、自己都合期末要支給額の40%相当額を計上する方法(税法基準)によっている。</p> <p>⑥役員退職給与引当金……親会社である日本化薬㈱は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上する方法によっている。</p> <p>⑦外貨建資産、負債の換算基準……外貨建資産、負債の換算は短期については、決算日現在の為替相場により、長期については発生時の為替相場により行っている。</p> |
| 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 | 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、一時償却し、その他の剰余金期首残高に賦課している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 左に同じ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                       | 前 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                | 当 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 未実現損益の消去に関する事項     | 連結会社間の資産の売買等に伴う未実現利益については、親会社の子会社への販売等は全額消去し、かつその全額を親会社が負担している。子会社の親会社への販売等は全額消去し、親会社と少数株主とがそれぞれ持分比率に応じて消去分を負担している。<br>減価償却資産については該当する項目はない。 | 左に同じ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。                                                                                        | 左に同じ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 | 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。                                                                                                                  | 左に同じ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 9. 連結会計方針の変更          |                                                                                                                                              | 退職給与引当金<br>親会社である日本化薬㈱は、当連結会計年度から定年退職者を受給対象として適格年金制度を採用している。これにより、定年退職者に関しては、基本退職金の1/2相当額が年金基金より支給されることになるため、従来の自己都合期末要支給額の50%相当額を計上する方法について年金制度との関連及び従業員の年齢構成、退職状況を勘案し、見直しを行った結果、退職金費用の期間配分を適正にするため、自己都合期末要支給額の40%相当額（税法基準）を計上する方法に変更した。この結果、退職給与引当金繰入額は従来の方法に比較して20百万円減少し、営業利益は15百万円増加している。<br>税金等調整前当期利益は、期首現在における同引当金の超過額の取崩（419百万円）を合わせて434百万円増加している。 |

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

|                 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. このほか受取手形割引高 |         | 13,752百万円                                                                                                                                                                                                       |
| ※2. このほか受取手形割引高 |         | 823百万円                                                                                                                                                                                                          |
| ※3. 担保に供している資産  |         | <p>建物及び構築物 4,468百万円</p> <p>機械及び装置 3,765 "</p> <p>車両運搬具 2 "</p> <p>工具器具備品 52 "</p> <p>土地 1,960 "</p> <p>投資有価証券 82 "</p> <hr/> <p>計 10,331百万円</p>                                                                 |
| 4. 偶 発 債 務      |         | <p>関連会社等の銀行借入金に対し、1,487百万円の債務保証を行っている。</p> <p>※5. 特別償却準備金及び公害防止準備金は租税特別措置法に基づく当期取崩額を除き、特定引当金からその他の剰余金に直接振替えている。なお、価格変動準備金は商法第287条ノ2の改正に伴い全額取崩している。</p> <p>(振替金額)</p> <p>特別償却準備金 446百万円</p> <p>公害防止準備金 33百万円</p> |

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりである。

| 科 目         | 前 連 結 会 計 年 度 | 当 連 結 会 計 年 度 |           |
|-------------|---------------|---------------|-----------|
|             |               | 販 売 費         | 一 般 管 理 費 |
|             |               | 百万円           | 百万円       |
| 減 価 償 却 費   |               | 621           | 178       |
| 事業税引当金繰入額   |               | —             | 1,040     |
| 賞与引当金繰入額    |               | 837           | 266       |
| 退職給与引当金繰入額  |               | 565           | 186       |
| 給 料 及 び 雑 給 |               | 4,510         | 1,474     |
| 運 送 費       |               | 2,571         | 1         |

※2. 親会社の個別損益計算書中、特別損失で子会社株式評価損 1,338 百万円を計上しておりますが、連結損益計算書上は相殺しております。

(1株当たり情報)

|                   | 前 連 結 会 計 年 度 | 当 連 結 会 計 年 度 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 1 株 当 た り 純 資 産   |               | 253.79 円      |
| 1 株 当 た り 当 期 利 益 |               | 27.71 円       |

(注) 1株当たり純資産及び当期利益の算定は転換社債を発行しているため期末株式数によっている。